

(田川地域のポテンシャルを活用した医療・福祉機器産業の振興)

皆さん、こんにちは。緑友会福岡県議団の神崎聡です。

師走に入り、慌ただしくなってきました。夜の会合も多くなり、健康管理には気をつけねばと思っているところです。

ところで、本県では、生活習慣病などの研究を、革新的な機能性食品や次世代医薬品などの分野に活かす産業を、重要政策の一つとして、位置付けていますが、例えば、多くの人が悩みを抱えています、膝痛、あるいは腰痛などを軽減する、医療・福祉機器産業も、需要と雇用の創出効果が高い分野であり、この育成が本県の成長戦略の一つになってくるのではないかと思います。またこの分野は、経済成長と雇用創出に直接貢献するだけでなく、高齢者への安心・安全、そして幸福度向上に寄与してきます。

そこで今日は、田川地域の新産業創出、田川地域のポテンシャルを活用した医療・福祉機器産業の振興について質問致します。

私はこれまで田川地域の特性を十分踏まえ、ポテンシャルを活かした産業振興について何度となく質問してまいりました。ご存じの通り、田川地域は1市7ヵ町村、県内15地域の市町村の数では1番、市町村議員の

数は117名でこれも1番。県内13医療圏で「75歳以上千人当たりの介護施設数」を見ますと、田川医療圏は22.88で、これも断トツのナンバー1であります。高齢化率に至っては県平均が25.9%に対して、田川圏域は33.3%であり、県議会でいつも取り上げられる統計は常に県平均を下回っておりますが、この分野では大きく上回っております。

むろん、これが大きな課題だという事は重々承知していますが、見方をかえれば、チャンスに切り替えることができる分野がここにあるんだと思うんです。

私は超高齢社会という課題を抱えている地域としての成功モデルを、田川から、地方から発信していきたいと思っています。高齢者が元気に住み続けられる社会にするにはどうすればよいのか。それを創るためには何が必要なのか。これを実現させ魅力ある街づくりができれば、これこそが日本国として、世界の先進モデル・参考モデルになるのではないのでしょうか。

その鍵が福岡県立大学にあると思っています。県立大学の人材・知的資産を活用した産学官連携と、ヘルスケアー、医療・福祉産業の集積によって、田川は生まれ変わり、大きな将来構想を描くことができるのです。

さて、県における新たな産業創出の取り組みを検証してみますと、先端成長産業の育成として、自動車産業を初め、バイオ、先端半導体、ロボット、水素、RUBY・コンテンツ、さらには航空機産業と、様々な成長産業分野において、地元の大学などの研究シーズや産業の集積、地域の持つ強みを活用して取り組んできています。

いずれも産学官連携による研究開発や実証実験があり、それらを支える高度な人材を育成し、さらには新たな価値や雇用を生み出すベンチャー企業の育成や、企業の誘致を推進しています。まちがいなく、各プロジェクトは着実に進展しております。

ところが、田川地域においては、それらのプロジェクトの推進によって、大きな恩恵が得られておらず、新たな産業創出に至っていません。

どうしてなのか。県が取り組まれているプロジェクトは先ほど述べましたように、産学官の連携を基盤としており、先端技術を有する大学や中核となる企業の存在が不可欠となっているからであります。

つまり、九州大学など多くの大学が存在する福岡地域、九州工業大学をはじめ、学術研究都市整備が進む北九州地域、久留米大学を中心にバイオ産業の拠点化を進める久留米地域、といったように、それぞれのプロジェクトにおいて、地域の大学がその存在感を発揮し、プロジェクト推進に大きな役割を果たしていますが、田川地域には県立大学を中心とした、核となる産業の産学官連携が働いていないからだと思えます。

そこでまず、知事にお尋ねします。

県においては、平成26年度から、小川知事就任後の新たな施策として、今後大きな成長が見込める分野である「医療・福祉機器産業の振興」に取り組まれています。福岡発となる医療福祉機器の開発において、これまでどういう課題があり、解決に向けた企業支援に、どのように取り組まれているのかお尋ね致します。

特に、医療機器の開発においては、厳しい薬事規制への対応が必要であり、中小企業にとっては大変ハードルが高いと思われれます。規制対応に関してどのように支援されているのか、具体的にお答えください。

県の取り組みの中で、九州大学先端医療イノベーションセンターが、意欲ある中小企業と機器の共同開発を行う医工連携モデル事業を実施しています。同様に、福岡県立大学のポテンシャルを活かして、医療・福祉関連機器開発を支援することも可能ではないでしょうか。

福岡県立大学では、高度な福祉社会の実現に貢献できる人材を育成するため、福祉行政、生涯学習など幅広い分野での教育・研究が行われ、高度な知識を蓄積するとともに、地域貢献活動にも熱心に取り組んでいます。

また、田川地域には多数の介護施設などが存在しており、県立大学の高度な知識と施設などとのネットワークを活用すれば、この地域での医療・福祉機器開発をさらに推進できるのではないかと思います。

そこで、田川地域の産業振興のため、福岡県立大学を中心に、戦略的に田川地域を実証フィールドとして活用するなど、具体的かつ実効性のある医療福祉機器開発の支援策を打ち出すべきだと思います。知事のお考えをお聞かせ頂き、着眼大局着手小局として、私の一般質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。